

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	349 一般被保険者高額療養費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	02	保険給付費
		項	02	高額療養費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	01	一般被保険者高額療養費
		細目	477	一般被保険者高額療養費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	一般被保険者高額療養費
担当部課	コード	130600		担当者
	名称	健康福祉部保険年金課		氏名
		連絡先	22 - 9659 (内線) 2650	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	高額な療養費が発生した一般被保険者	※対象件数
成果(どうする)	一般被保険者の負担の軽減につながる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	一般被保険者において高額な療養費が発生した場合に自己負担額を超えた分を払い戻す。	
社会情勢 の変化等	高額医療・高額介護合算制度が施行された。 限度額認定書交付により申請件数の減少。	高額療養費貸付基金利用を薦めた。 退職高額療養費も同じ。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
高額の療養費件数		件	目標 7600	目標 7500	9000	9000
			実績 8366	実績 9695		
一件当りの高額療養費		円	目標 66500	目標 66300	58900	58900
			実績 60913	実績 58928		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	509,602	571,308	563,687	568,687				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金			150,244					
県支出金			24,740					
地方債								
その他	0	0						
一般財源	509,602	571,308	388,703	568,687				
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	516,802	578,508	570,887	575,887				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	入院に係る高額医療費の現物支給を19年度より行なっている。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	限度額認定証交付件数の増加

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	該当者への申請案内 申請者への給付
現時点における課題、その他	制度改正に現システムが適応していないため手処理で対応している
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今年度中に高額給付システムを導入する。